

ですから私が申し上げたいのは、児童手当が例えばその口座、Aさんの場合は232円、児童手当そのものが差し押さえ禁止財産であるのに、預金に入れば一般財産とみなすということですけども、残高が232円しかないものに4万円の児童手当が入った。そしてその前にいろいろと入金があったんじゃないかなというようなことを市長はおっしゃってますけど、全然それはないんです、その方は。本当にそこは児童手当だけが振り込まれる預貯金、通帳でございますから、やはりそういうことで、もしも相談がなかったらその方はどうだったのかなと非常に心配するところです。

違法財産ということで、ここは何件か、私は今回例に出しませんでしたが、第三者を通して相談を受けたものもあります。それも児童手当で国保税が滞納していると。やはり税務課さんではいろいろ対応してくださって、今後は児童手当から入金した後に納めるというふうに約束してくださったらしいですけども、そういうことで私は、違法な差し押さえ禁止財産からも取り立てをしてるということに、すぐく市のやり方に対して抗議を申し上げたいと思います。

時間もないものですから、ぜひ納められない方の事情をよく聞いて相談収納にさせていただきたいなと思います。ちょっと時間なくて言い切れませんでしたけども、終わります。

## 江口忠博議員の質問

○小関勝助議長 次に、順位2番、議席番号3番、江口忠博議員。

(3番江口忠博議員登壇)

○3番 江口忠博議員 おはようございます。

近ごろ朝霧が大変深くございますが、きょうまだ少し外は残っているようです。

12月定例会の一般質問、議場の中だけはすきっとした議論をしたいものだなと思っておりますが、12月定例会一般質問、通告しております質問は、私は大きく4つであります。市長及び当局におかれては、なるべく簡潔な答弁をしていただけますように最初をお願いを申し上げます。

まず、地域エネルギー計画の策定の必要性について市長にお尋ねをいたします。

今般のエネルギーの供給対策の議論というのは、足りるか足りないかという視点からではなく、本来は何をもってエネルギーとするかということも考えなければいけないと思っておりません。

地域エネルギーという観点から見れば、長井市は長井ダムや県直営の小水力発電、また民間企業のメガソーラー発電など多様性を帯びてはいますが、まだまだ未利用の資源として、森林の活用を忘れてはいけないと考えるわけです。

ことは、不伐の森条例の施行25年を迎えて、今後の森林保全と活用のあり方を改めて考えさせられるよい機会となったと思います。

2011年3月11日の原発事故を契機に、エネルギー戦略の見直しが議論されて、原子力に頼らない電力エネルギー供給のあり方が議論され続けていますが、いずれも広域的な視点に立った需給の議論であって、小さなまち独自のエネルギー需給計画にはなじまない議論でありました。しかし、これからは長井市のような小さな自治体でも独自にエネルギー需給のプランを検討していくべきであり、そのためのアイデアを市民と産業界と検討していかなければならないと思います。

さきに触れました水力系のエネルギーは、長井の水資源を有効に活用できている一例であります。資源の一つに森林、つまりバイオマスエネルギーのもとがたくさん長井市には存在しているということに着目もすべきであります。

県では、ペレットストーブやまきストーブなどを設置した一般住宅や事業所などへの補助金交付施策を実施しております。また、県と呼応した形で、県内10の市や町でも独自の補助事業を展開しております。

市で一昨年から実施しております住宅の新築あるいはリフォームなどへの補助金交付施策、とても好評であります。先ほどの今泉議員の質疑の中にもありましたけれども、とても市民の方からは好評で、経済界にも有効な働きが、影響があるというふうに評価されるわけですが、その都度補正予算にこれまでも増額を計上しているこのリフォームの補助金制度であります。ここに新たに木質燃料ストーブなどの設置に関する補助金交付施策なども加えていただきたいと思いますが、市長はどのようにお考えでしょうか。

今、伊佐沢の地域では、木場構想、木の場所と書きますが、木を集める場所をつくろうというアイデアが持ち上がっているとも聞いております。つまり荒廃しかけております森の活用の一つとして、まき材の調達なども取り入れた仕事をつくり出そうというものであります。今後まきやペレットの需要が高まれば、里山の森林活用にもつながりますし、この秋に25年を迎えました不伐の森条例が提唱する森林保全の具体的事例にも通じることになります。

地域エネルギーの需給計画の策定と、森林資源活用を取り入れた持続可能エネルギー計画が必要と思いますが、市長のお考えをお聞きします。

次に、放射能測定の今後についてお伺いいたします。

昨年度まで、国の消費者庁の事業委託を受けて、地場産業振興センターが窓口となって行われておりました放射能測定サービスが終了しております。

まず、これまでどのような測定がなされたの

か、件数あるいは検体の種類などをお尋ねいたします。

現在、学校給食や市内小学校のグラウンド上におけます放射線測定が継続されています。この測定が継続される意義を考えれば、当然、市内の農産物や土壌であったり、山菜やキノコなどの収穫物への放射能の影響を心配する市民がおられるのは当然であります。今後、完全に福島第一原発事故の収束がなされるまで数十年かかるとも言われる中では、再びの事態悪化も想定しながら、長井市民の安全を行政が最低限担保するという施策が必要と考えるわけです。

第二庁舎駐車場の西の端に設置されております空間線量計の値は毎回0.05から0.07マイクロシーベルト程度の数字が表示されていますが、小学校のグラウンドでは0.09から0.11マイクロシーベルトという値が続いております。空間の高さの設定の違いもありますが、もしもグラウンド上で0.23マイクロシーベルトという値が出れば、除染の対象土壌ということになってしまいます。このまま安定した線量で推移する保証はどこにもありません。だからこそ学校給食やグラウンドの線量測定を継続しているわけですので、昨年度まで行っていた市民への測定サービスも、国の委託先が変わったからといって中止にしてしまうのはいかがなものかと思っております。市独自の測定サービスの継続をお願いしたいと思いますが、市長のお考えをお聞かせください。

さて、ことしは観光振興計画が策定されました。まちづくり観光プラットホームという概念も提唱され、新しい観光がスタートしたわけですが、折しも来年は観光年とも言われる山形ディスプレイネーションキャンペーンが6月から9月、3カ月間行われることとなりました。関係部局は、目下その対応に追われているさなかとは思っております。

私は、以前より各課の横の連携の必要性を進言してまいりましたが、現在、観光・商工・地

場産などの連携はどのように行って、山形DC、ディステーションキャンペーンに取り組んでおられますか、お尋ねいたします。

観光振興課が9月の補正予算で承認を受けました536万円の中に、山形鉄道に委託するとされた旅行商品造成の中、ガイドブックの作成は「るぶ」というところに編集依頼をするとのことでありました。その編集費はおおむね300万円を超えるものというふうな説明を受けたわけですが、その後、進捗はどのようになっておるのでしょうか。旅行商品の評価もさることながら、これは宣伝の効果も問われます。周到的な準備と実施が成功の鍵であるとも思いますから、観光振興課長には、各課との連携の具体的例と、山形鉄道やほかの市民関係者との連携、また現在の進捗状況などについてお尋ねをいたします。

この旅行商品の販売は山形鉄道が行うものとしても、旅行企画、商品企画や土産物開発あるいはガイド体制・飲食店などにおけるおもてなし体制づくり、またリピーター確保対策など広範囲にわたる観光事業対策に向けた体制づくりの考え方について、企画調整課長にこれから伺います。

来年は、市制施行60周年、そして長井駅の開業100年、県の文化財指定を受けております馬頭観音像の60年に1度のご開帳の年でもあります。毎年開催されております通常の観光事業に加えてさまざまな事業が行われるものと想像するものでありますが、山形DCの期間をまたいで多くの誘客を見込める年となりそうですが、市として、これに総合的に対応するプロジェクトチームなどの設置は考えておられるでしょうか、企画調整課長にお尋ねをいたします。

2年後をめどにスタートさせたいと言われておりますまちづくり観光プラットフォームに具体的な事例として引き継がれるような体制づくりを想定しながらのプロジェクトチームの検討が私は必要と思いますが、この視点も加えた見解

をぜひお願いをいたします。

最後に、長井市民の目線にかなった広報のあり方について、市長にお伺いいたします。

これまで、何回かこの議場でも提案させていただきましたソーシャルネットワークの広報の一つのフェイスブックが、この11月からスタートいたしました。

私個人的には来年度のスタートかと思っておりましたので、試験的とはいえ急いでいただいたことに対してまことに感謝申し上げたいと思います。企画調整課当局の配慮にも感謝申し上げますが、このフェイスブックの担当はどかが担っているのか、まず企画調整課長にお尋ねをいたします。

フェイスブックの活用については、毎月2回発行されます市報との性格の違いを認識しておかなければなりません。性格としては、よりタイムリーな話題や情報提供と臨場感が演出できる媒体であることが上げられます。現時点で提供する情報に心がけている視点などがあればお聞かせください。

さきの質問でも申し上げましたが、観光振興にも非常に役に立ちますし、土産物や特産品のPR効果も期待もできます。また、市民がさまざまに行っております地域活性化のための活動などの情報も投稿できれば、より親しまれるフェイスブックになるものと思いますが、この広範囲にわたる情報をしかもタイムリーに取材できる仕組みが必要であります。この担当は今後どかが担うことができるか少し心配でもあるわけではありますが、市長と企画調整課長の見解をお伺いしたいと思います。

フェイスブックの登録市町村、各団体は非常に昨今ふえつつあります。佐賀県の武雄市などはその先駆的自治体として、非常にユニークな使い方をしていきます。「いいね!」というふうな言葉で表現されてしまいますが、「いいね!」をクリックする、つまり武雄市のホーム

ページを見ている方々の人数は、もう既に2万人を優に超えております。ぜひほかの市町村のフェイスブック投稿の例も参考にさせていただいて、より長井市民の目線に立った親しみやすいフェイスブックを今後も続けていただきますようお願いをして、壇上からの質問を終わります。ご清聴ありがとうございました。（拍手）

○小関勝助議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 江口忠博議員からは大きく私のほうは3点ですか、ご質問頂戴しました。

まず、最初の地域エネルギー計画策定の必要性についてお答え申し上げたいというふうに思います。

江口議員がおっしゃいますように、やはりレインボープランも循環の理念ということで、もちろん市民の中には定着しておりますが、これが全国にいろいろ発信されたわけですけども、その中でこのエネルギー、自然エネルギーといえますか、再生可能エネルギーをどうするかということもやはりこれ以前から指摘されていたとおりでございます。

長井市の環境に関する施策の観点から言いますと、エネルギーに関する計画に限らずこれは市民課のほうで今、計画策定を進めているところですが、第3次の環境基本計画、これが非常に大きな柱だと思っております。長井市では、残念ながら地球温暖化防止実行計画が未策定であり、必ずしも十分ではない状況にあるというふうに思います。先ほど申し上げました第3次の環境基本計画案の策定を環境審議会にたぐいまれな諮問中でございますけれども、この環境基本計画策定後に地球温暖化防止実行計画を策定するなど、どのような実施計画の策定が必要かも含めて検討していかなければならないと思います。これらの計画策定の際は、どの程度具体的なところまで踏み込めるか別といたしまして、それぞれの施策の目標の数値化は必要だというふうに思っております。

ただ、エネルギーに関しましては、昨年3月に基本構想計画期間を平成43年までの20年間とする山形県のエネルギー戦略が策定されておりました。県内4ブロックごとに地域の将来像まで示されております。当面は、この山形県のエネルギー戦略との整合性を勘案した施策を展開していくことが重要ではないかと考えております。

このような状況を踏まえまして、長井市としても再生可能エネルギーの普及促進を図る具体的な施策として来年度から太陽光発電設備とバイオマス燃料機器の導入に対する補助制度を実施すべく既に市民課からの予算要求をしている段階でございます。この中には、江口議員からご提言いただきました木質燃料ストーブなどの補助金なども含むというふうに考えておりました。今後、議会の皆様からもいろいろご指導いただいて検討していくという予定でございます。

ほかの山形県内の里山の森林、木材などを活用した、例えば隣の飯豊町や小国町の場合ですとペレットの生産とか、あとそれを活用するまきストーブについて補助を随分以前からしてるわけなんです。長井市の場合は周りに豊富な森林資源があるのですが、残念ながらその活用されている実施者といえますか、そういったのが非常に少ないのではないかと。例えば今、飯豊町にある西置賜ふるさと森林組合ですか、あそこなんか聞いてみますと内容はほとんどが官行造林の間伐など行政からの依頼による仕事だけなんです。独自の事業はほとんどなさっていないと。ましてや長井にある一番大きいところだと平野の共有地組合さんとか、あるいは大字ごとに生産森林組合というのがあるんですけども、現実的には全く共有地組合さんを除いてはほとんど事業を行っていないと。むしろ広大な共有林ですね、その固定資産税とか維持費のためにお金をみんな出さなきゃいけないということで非常に重荷になってるという現状で

すから、江口議員がおっしゃいますようにどう  
いうふうにしてこの特に里山ですよね、森林資  
源を生かしていくかということが重要な長井市  
にとっても課題であるというふうに思ってます。

まきやペレットの需要が高まれば里山の活性  
化にもつながりまして、それは結果として森林  
保全にもつながるといふご提言でございますが、  
そのようなことこそが環境エネルギー分野の改  
革による生活、地域社会システムの転換、新産  
業の創出、いわゆる国で言うところのグリーン  
イノベーションであるというふうに思います。  
したがって、形態はどうであれまずは民間での  
起業を期待してるところでありまして、行政と  
してはそれをどういうふうにして支援するかと  
いうような施策を検討しなければならないとい  
うふうに思っております。

次に、2点目の森林資源の活用による持続可  
能エネルギー計画が必要ではないかというこ  
とでございますが、市内の林業経営は先ほど申  
上げましたように極めて小規模でございまして、  
加えて木材価格の低迷により収益率は低下して  
おり、林業経営は困難な状況となっております。

一方で、森林の二酸化炭素吸収による地球温  
暖化防止機能には大きな期待が寄せられており、  
健全な森林の維持、造成とともに木質バイオマ  
ス燃料等木材の多様な利用による低炭素社会の  
実現が求められております。

山形県においても第2次森林整備長期計画の  
やまがた森林づくり基本方向において育てる林  
業から使う林業への転換を図り、燃料用チップ  
やペレットへの利活用を推進するとされ、それ  
に向けて再生可能エネルギー設備としてストー  
ブ等への支援が行われています。これらの制度  
を活用し、ペレット、チップ等利用拡大を図り、  
森林の整備へ結びつけていくことが重要である  
と思われまます。

また、なかなか実現はしなかったんですが、  
ここ3年ぐらい私どもとしても小水力発電や太

陽光発電のほかに長井市として取り組むべき再  
生可能エネルギーの方向として、やはりバイオ  
マス発電が非常に取組まなければならない一  
つだということで、その可能性調査を検討して  
まいりましたが、結果としてバイオマス発電の  
一番の成功するための大きな要素というのは、  
いかに堆肥であったり森林の間伐材等々有機材  
を集めることができるかということでありませ  
が、これは予想外にかなり困難だということが  
見えてまいりました。

2015年にトヨタのほうで水素燃料自動車の発  
売が予定されてるということで、その情報を私  
どもも2年前に入手して、バイオマス発電によ  
りますとより水素ガスに転換しやすいというこ  
とで、その水素燃料自動車の一番の問題点はガ  
スタン্ডがつくれるかということでありまし  
て、今は全国政令都市を中心としてしか発想と  
いうか、準備はされておられませんので、山形県  
では予定がないということからバイオマス発電  
をすることによってそういった山形県内で唯一  
の水素燃料ガスのスタン্ডをつくるのが可能  
じゃないかという視点からもいろいろ調べてみ  
たんですが、残念ながら長井市では到底難しく、  
恐らく置賜一円から毎日有機物を集めても多分  
足りないと、採算的にはですね、そのぐらいの  
大量な有機物が必要だということがわかりまし  
て、ちょっと方向転換としてはむしろ行政で  
大きなものするというよりも個人個人のさまざ  
まな再生可能エネルギー、あるいは民間の皆様の  
再生可能エネルギーの事業について支援してい  
くというスタンスでいかざるを得ないのかなと  
いうことで今考えてまして、今後検討してまい  
りたいと思います。

次に、3点目でございますが、今後の放射能  
測定についてということで議員からいただいた  
大きな2点目の質問に対するお答えです。

昨年度、平成24年7月から25年の3月まで消  
費者庁から測定機器の貸与を受けまして、地場

産業振興センターに委託の上、検査を行いました。その件数は、総数で267件、そのうち市民からの持ち込み農産物が60件、幼稚園、保育園の給食検査が26件、市民直売所菜なポートの野菜、果物が181件でございました。昨年実施したこの放射能測定については、いずれも基準値を上回るものではなく、ほとんどは不検出の結果でございました。検出された品目は、市民持ち込みのキノコ等3品目が12ないし27ベクレルで、一般商品の基準値100ベクレルを大きく下回っていたと。それ以外は全く不検出ということでありました。このほか市内全域の地下水15カ所、市内各河川の表流水の検査も行いましたが、結果は不検出でございました。

以上のような測定結果をもとに、長井市としては放射性物質が人体に及ぼす影響はないものとして24年度で測定機器を返還したものでございます。

この事業、測定を行う場合は、大体人件費も含めて測定器を無償で貸与したと考えて360万円ぐらい予算が必要です。24年度は、国のほう、消費者庁のほうから補助が確実であるということを取り組んだわけですが、25年度は不確定でございました。ただ、結果としては25年度も実施したので、途中で補正をしてこれをまた再開することも可能でしたが、やはり今、福島の状態が正確にどういう状況かわかりませんが、むしろ風評被害で苦しんでる状況ですから、とりあえずは1年近くやってみて長井市内のものは不検出でありましたので、あとは県でこれ定期的に行っておりますので、県の数値が異常な場合、それがあつて程度続くような状況であればやはり長井市ももう一回再開するということが、福島原発がまだ放射能が吹き出しているということではないというふうに判定して、これはむしろ風評被害的にはいつまでも放射能測定やるということ自体が余り適切じゃないというふうに考えたところです。

ただ、江口議員おっしゃるように、これどうなるかわからないからずっとやるべきだということはずっと続けるということですよ。それは必要かどうかというところは、やはり検討しなきゃいけないと思いますが、何かそういった懸念材料とかおありでしたらぜひご指導いただきたい。場合によっては26年度に消費者庁のほうでどういった判断をされるかですけれども、放射能のそういった測定の事業を継続してされる場合でしたら人件費も含めて支援をいただけますんで、そういったときには状況判断によっては再開するということもあり得るのではないかなというふうに思っております。

この辺のところは時間もないので、簡潔にさせていただきますと思いますが、確かに山のほうにはまだまだホットスポットと言われるところがありまして、それらがいろんな分析の結果ですと、長井市の場合は奥羽山脈のおかげで例えば朝日連峰もほとんど汚染されたところはないと。いただいた国からの資料、データですと大朝日岳の本当に幅、数百メートルのところだけが異常に高いと、それ以外はないということでありまして、その雪はちょうど万年雪のところ、雪がずっと凍りついている地域だそうでございます。したがって雨とかなんかによって汚染された水が里のほうに落ちてくるところではないという判断から長井市ではホットスポットはないということを考えているところです。

次に、4点目の市民目線に合った広報のあり方ということでフェイスブックについてでございますが、フェイスブックの担当は企画調整課が行っております。現在の運用状況等については後ほど企画調整課長から答弁いたさせます。

最初に、フェイスブックで発信する情報のあり方に関しましては、現在試行を行っているということで、引き続き検討をしていかなければならないのですが、議員のご指摘のとおりフェイスブックはタイムリーな情報発信に価値のある

媒体であるというふうに考えております。観光イベント情報や行政情報などのある意味完成された情報は、ホームページや市報を中心に発信し、フェイスブックでは例えば開催中の地域行事や観光イベントの現在の様子や印象的な風景、速報的なお知らせなど即時的な価値があり、また興味関心を持っていただける情報を発信していきたいと考えております。

また、ことし7月の豪雨のような災害発生時には最新の災害情報を素早く住民の皆様にお知らせする役割が期待できるため、防災担当部署と十分な検討を行ってまいらなさいけないと思います。

江口議員からありました市民や各団体がさまざまに行っている地域活性化のための活動などの情報については、参加する市民や各団体が直接投稿する仕組みが必要でありますので、このたびの長井市公式フェイスブックではなく、市民や各団体関係者が投稿できる例えば外部の観光ポータルサイト内にフェイスブックを立ち上げるなど長井市全体の身近な情報をタイムリーに発信できる仕組みを検討してまいりたいと思います。観光ポータルサイトについては、市のホームページを開いていただきますと一番最初の画面のところに出てまいるので、市民の皆様も比較的に見やすいとか、見つけやすいところだと思いますが、そういったところにホームページと別サイトでやるべきじゃないかなというふうに考えております。

また、もう1点といたしましては、今、長井市を中心として西置賜1市3町で進めております西置賜行政組合の防災デジタル無線を活用したコミュニティFMの長井西置賜局を開設しようということで、これを来年度の下期あたりを目標に、まずは長井市が先行してコミュニティFMを開局するというので今検討に入っております。これはニューメディア米沢さんと提携をしながら、長井市ではJANあたりに一応ご

協力いただいてFM放送を常時行っていくと。この中で行政情報を番組もつくってやっていくと。これは24時間365日の放送ということで、そこに加えて災害情報としてラジオの媒介による緊急時にそういった情報をタイムリーに逐次皆さんにお知らせできるようなそういった媒介なども考えております。これはフェイスブックと含めて、やはりより行政情報あるいは市民の皆様に必要な情報をできるだけ多くのチャンネルでお知らせするというので考えておりますので、これらについてもまたいろいろご提言などいただければありがたいというふうに思います。私のほうからは以上でございます。

○小関勝助議長 鈴木一則企画調整課長。

○鈴木一則企画調整課長 私のほうからは、3番目のDCキャンペーンへ向けた準備の進捗について江口議員のご質問にお答えをいたします。

2点ほどございました。

初めに、山形鉄道との連携する観光事業対策に向けた体制づくりの考え方についてでございます。

11月19日に行われました長井線生誕100周年、赤湯―梨郷間でございます。それからフラワー長井線開業が25周年記念式典、出発式、また同日開催のフラワー長井線祭りに沿線や県内外から多くの方に参加いただき、マイレール意識の高揚が図られたところでございます。これを一過性のものとして終わらせずに、引き続きフラワー長井線の魅力や重要性を広くPRすることにより利用拡大や経営の安定化、沿線地域の活性化につないでいく必要がございます。そのためには議員のご指摘のとおりと考えております。本来山形鉄道自体において取り組むべきところが多いと考えますが、厳しい経営の現状では限界がございますので、観光振興課はもとより商工会議所、観光協会などのご協力をいただきながら通年で取り組める体制づくりは急務と考えており、検討を進めているところでございます。

次に、来年の記念事業やDCを総合的に対応するプロジェクトチームなどの設置やまちづくり観光プラットフォームに引き継ぐようなプロジェクトチームの検討についてでございます。

ご案内のように、来年度は市制施行60周年、長井駅開業100周年、馬頭観音のご開帳に加え山形DCが開催されます。通常の事業に加えての開催となりますので、今回の機会を長井市観光として確立させることが重要と考えております。

そのためにはご提案のように、プロジェクトチームをつくるということも検討しなければなりません。それぞれの事業を効率よく組み合わせ、イベントで終わることがないように、できる限り通年で観光客に長井においていただけるように取り組む必要があると考えております。現在はそれぞれの所管で、予算要求も含めてでございますが、検討を進めている段階です。企画調整課としては、関係事業の調整、それから60周年記念式典等については総務課を中心に、それから観光に関する事業についての展開につきましては観光振興課が中心となると思っておりますが、これにつきましては連携して進めてまいりたいと思っております。

また、観光プラットフォームの設立に向けましては、今回は重要な機会と捉えておりますので、長井市、観光協会、商工会議所、地場産業振興センター、山形鉄道はじめ観光関連団体、事業者との協力体制を組んで進めてまいりたいと考えております。

続いて、フェイスブックに関してでございます。3点ほど私のほうにいただいております。フェイスブックの担当は、それからフェイスブックで提供する情報に心がけてる視点、各課の情報と市民活動の情報の一元化というふうな部分でございます。さきに市長がある程度のところをお答えをいたしておりますので、企画調整課の部分としてご質問にお答えをしたいと思います。

ます。

11月にスタートいたしました長井市公式フェイスブックですが、現在は試行運転により運用を確認しながら、平成26年4月から本番運行開始する予定でございます。

現在のフェイスブックの担当でございますが、企画調整課において情報発信のガイドラインを作成しており、記事には主に観光振興課と総務課広報担当が用意し、主管課長の内容確認、決裁の後、企画調整課で掲載と公開、ページ管理を行っております。

フェイスブックの情報については、例えば日々の中で印象的な季節の風景やまちの様子などは何げないかもしれませんが、遠隔地で暮らす長井出身の皆様などにふるさとの今が伝わり、関心が高いのではないかとといった意見もあり、今後ともさまざまな情報発信の検討を行ってまいります。発信する情報とともによりすぐれた発信の方法、仕組みに関しましても検討を続けております。

情報の掲載につきましては、現在は企画調整課情報担当が担っておりますが、平成26年4月から本番運用に向け各部署それぞれの旬の情報をそれぞれの部署の担当者が直接掲載する運用の枠組みも庁内で形成したいと考えております。以上でございます。

○小関勝助議長 鈴木広弥観光振興課長。

○鈴木広弥観光振興課長 初めに、私のほうから山形ディスティネーションキャンペーン、略して山形DCの旅行商品造成業務の進捗状況についてご報告いたします。

来年度行われる山形DCに向けまして、どういった旅行商品をつくるか検討を現在進めております。9月27日の市議会で補正予算を認めていただいた後、すぐに検討会議のほう立ち上げました。

メンバーは、16人でございます。観光ボランティアガイドを務めていただいている黒獅子の



里案内人、それから長井麺類飲食組合、長井菓子組合、長井市まちなか商店街活性化懇談会、おしよしな会議、それから長井商工会議所、タクシー会社、それから「ぼくらの文楽」実行委員会、長井まちづくりNPOセンター、最上川リバーツーリズムネットワークなど、もちろん山形鉄道さんも加わっていただいて活動していただいております。

10月2日に第1回会議を開いておりまして、まだ始まってから2カ月ちょっとなんですけども、既に会議を4回、班ごとの現場の下見を3回、それから班ごとの打ち合わせを3回開催し、メンバーの皆さんには大車輪で活躍していただいているというような状況でございます。

当初長井市内だけでなくって近隣の市町村とも手を結んで商品をつくらうというふうなことで考えておりましたけれども、検討会議のこれまでの話し合いでは、まち歩きをメインにした商品造成をすることに変更になりました。長井駅でフラワー長井線を降りてから宮や小出に残るたくさんの歴史的建造物やお店などを歩いてもらおうというもので、まちなかを歩いてもらうことによって商店街に何がしかのお金が落ちるということを狙っています。現在はまち歩きのモデルコースをつくるべく班ごとの打ち合わせや現場の下見などを行っており、12月9日に班長会議を予定しております。

これに伴いまして、ガイドブックについても当初できるだけ多くの人に見てほしいという願いから例えば「るるぶ」のような知名度と実績のあるところをお願いするというふうな予定でしたが、変更を検討しております。といいますのは知名度のあるところでございますとそれなりの料金、それなりの単価ということになりますので、少ないページ数のものを想定していたわけなんですけど、まち歩きということをテーマにしたガイドブックということになりますとコース図やコース沿いの見どころ、それか

らお店の紹介、名物の紹介、それからいろんな体験などを掲載する必要があるましてページ数がかかなり多くなってしまうということから、もっと料金の安いところ、もっと単価の安いところをお願いせざるを得ないというふうな状況になっております。

今後は、まち歩きのモデルコースの決定やガイドブックの作成を急ぐとともに、連携していただける旅行会社の皆さんなどを招くエクスカーションと試食会の準備を進めるというふうな状況になっております。先日よい知らせが届きまして、ある旅行会社さんから長井市のまち歩きを旅行商品に組み入れていただだけそうだというようなことでご連絡をいただいております。何とか実を結ぶように話し合いをこれから進めていきたいと思っております。

観光、商工、地場産業振興センターの連携については、議員ご指摘のとおり大変重要なことというふうに思っております。土産物の開発やガイド体制、それから飲食店などのもてなしの体制づくりなど課題が山積しています。この解決には、観光まちづくりプラットホームを組織することが何より肝要だというふうに考えております。当課では、山形ディステーションキャンペーン旅行商品造成業務とともに観光まちづくりプラットホームの立ち上げを進めておりまして、商工振興課、それから商工会議所、地場産業振興センターにもぜひ加わっていただいでしっかりした組織づくりを進めていきたいというふうに考えております。

来年は、山形ディステーションキャンペーン、それから市制施行60周年、それから長井駅開業100年、馬頭観音のご開帳などがありますけれども、これまで5回あった山形ディステーションキャンペーンで一度も観光客の増加がなかったというふうな苦い経験を持つてることから何とか今回は多くの観光客の皆さんに来ていただけるよう、観光収入がアップできる

ようその仕組みづくりに心を砕いていきたいと思っております。

山形鉄道さんのほうにも活躍を期待しております。大手旅行会社の一つであるクラブツーリズムさんで毎月旅行商品のカタログを発行しております。それをうちのほうでいただいておりますが、それに掲載されてる長井市関係の旅行商品というのはフラワー長井線の方言ガイドと、それからイベント企画というだけでございます。こうした強みを持つ山形鉄道さんにこれからますます力を発揮してほしいというふうに願っております。以上でございます。

○小関勝助議長 3番、江口忠博議員。

○3番 江口忠博議員 それぞれにご答弁いただきまして、ありがとうございました。

再質問であります、時間も余りありません。その中でちょっと市長のほうにもう一回お尋ねをしたいと思っております。

長井でこれから取り組もうとしたバイオマス発電については、なかなか有機素材というか、有機資源の原料確保に難しいという現状も浮き彫りになったということでの再検討ということになってくるんでありましようが、この発電というふうな考え方にいつも立ってしまいますとかなりロスがあるわけです。例えば、原発にしてもそうですが、熱をつくって、それでお湯を沸かしてタービンを回して、それから発電ということになりますから、最初の1次元でのエネルギーがずっとロスが重なってやっとなんか電気になってくるということがありますんで、私がつまるところ申し上げたいのは、森林の場合は熱は熱として使うという、そういうエネルギーの供給のイメージなんですね。ですから熱から真っすぐお湯を沸かして、特にアメリカ等ヨーロッパではそうですが、チップからボイラーで熱を発生させてお湯を沸かして、それでセントラルヒーティングまでずっと、地域全体のセントラルヒーティングを賄っているというのが欧米では多いわ

けですよね。意外と森林が多いヨーロッパあたりは、昔からそういったことがされております。ですのでやはりこれからバイオマスエネルギーという、まず電気にかえるというふうなイメージをどうしても持ってしまうんですが、熱は熱として使うというふうな発想でいくともうちょっとコンパクトなコミュニティの中でのエネルギーの活用の仕方として森なんていうのは非常に有効だろうというふうなアイデアもありますので、またそれは後刻いろんなことも提言させていただきたいと思っております。

伊佐沢小学校の今回の杉の伐採についても、議会の中でも処分料がかなり高額なのでもったいないのではないかと。あれを例えば建材あるいは造作材あるいはまきにして使えればいいのではないかとということも議会からございましたし、森林、木とかそういったものに関しての利用の方法というのはもっともっと多様にこれから考えていかなければいけないと思っておりますが、市長、その辺教育委員会で、今回質問通告の中にはちょっとうたってませんが、杉の木の利用法については何か耳に挟まれてることはございますか。

○小関勝助議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

長井で考えていたバイオマス発電については、ヨーロッパ型の、いろんなタイプあるんだそうですけども、蒸すタイプのやつです。ですから蒸して熱を起こしてガスを発生させると。タービン回してということではないようですね。ちょっとその辺は、お湯を沸かしてタービンというのは、基本的には必要なんだとは思いますが、そういった仕組みだったんですけども、今回伊佐沢の学校のそばの森林の伐採については、非常にいろいろ難しい部分があったんですが、おかげさまで所有者の方から非常に協力いただいたということでスムーズに進んだわけですが、私どものほうで現在森林の木材に対する専門知識を持つ職員が数がもう少なくなっ

ているなど改めて思いまして、見積もりも二転三転したんですね。結果としていろいろ聞いてみますと、最初見積もりお願いしたところは使えない材木については全て廃棄物処分料ということでお金を取られるんです、膨大な。ところが後々調べてみましたら、バイオマス発電に使いたいということで遠いところからとりに来てくれると。それはむしろちょっと運送費、一部収集箇所まで持っていかなきゃいけない、その部分ぐらいで、廃棄処分料はかからないやり方もあるんだということがわかりましたし、あとはよく木材会社から言われてるのは切ってみないとわからないと。使える森林なのか材木なのか、あるいはざら板とかチップ材みたいにしかないのかというようなこともありましたけども、大分いろんな情報を聞いてみますと、どこの業者さんが落札するかによって変わってくるんだと思いますが、できるだけ無駄のないように、まきに使いたいとか、ことはちょっと難しいかもしれませんが、雪囲いの材木として使いたいとか、本当にいい材木については後々何かで使えるということで乾燥させるとか、そういった多様な利用の方法があるということがわかって、それを今検討してるところです。

○小関勝助議長 3番、江口忠博議員。

○3番 江口忠博議員 ぜひ多様な利用方法を検討していただきたいと思いますが、先ほど市長は、民間によるこういった里山林の活用の事業例というのでも出てきてほしいものだと、そういう期待を込めて答弁をいただいたわけですが、民間もやりたいところは、伊佐沢のある人はもう実際少しやっておられます。自分で委託を受けて木を切って、その木の処分ではなくて、まき材として自分でも販売しようというふうなことまで企てながら今準備というか、実際少しずつ試験的にやってらっしゃるところもあるんですが、ただ、まきあるいはチップの需要がないとその業が成り立たないという現実もあるわけ

ですので、その需要を喚起する上でもまきストーブあるいはペレットストーブの導入に対しての補助政策ということをぜひ考えていただきたいと思うんですが、先ほど県内で10の町と市があると言いましたけども、例えば最上町などは住宅の断熱工事等々も入れることを条件としたりですね、さまざまに熱効率のよい住宅施策もあわせながらのペレットあるいはまきストーブの補助だったんですね。

大江町などは、県との併用が可能です。県の補助政策との併用が可能であって、最大40万円ぐらいまでの補助があります。ぜひ長井市でも検討していただきたいんですけども、その辺のこの、先ほど少しお触れになりましたけども、まだ具体的な形は出てないんでしょうか。県との併用が可能であるとかそういったことについてのお答えはいただけますか。よろしくお願ひします。

○小関勝助議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 新年度の予算の中に市民課のほうから太陽光発電設備、これは民間の場合ですけども、あとはバイオマス燃料機器の導入、ですからそういったペレットストーブとかまきのストーブとか、そういったものに対しての補助制度を実施すべく予算要求をしてもらってますので、ちょっと県のほうと一緒に使えるかどうかについてはこれから確認していかなきゃいけないんですけども、ちょっと私どものほうで今回は市民課のほうで再生可能エネルギーの普及ということで予算化してますが、この辺のところが農林課のほうでやるべきなのか、ですからそこら辺のところはうまく垣根を超えて考えていかないと難しいのかなと。最上町とか大江町とおっしゃったのですが、住宅の新築とか改築にあわせてそういったもの導入する場合の支援とかそういったところなどもちょっと私どものほうで勉強不足のところがあるのかなというふうに思いますので、再度いろいろ調査をしながら来

年度に向けて、予算の大部分は今査定中ですが、検討できるようにしていかなきゃいけないなというふうに思います。

○小関勝助議長 3番、江口忠博議員。

○3番 江口忠博議員 ちょっと先ほど例を挙げましたけども、最上町が住宅のリフォームと併用して可能だということでありまして、上限50万円になりました。金山町が最大で30万円、まきの場合ですね、ペレットが最大20万円という補助、これは県と併用であります、あと県と併用してるのが大江町もそうでありまして、ぜひ研究していただければと思います。

それから先ほど、もう一回市長にお尋ねしますが、放射線の測定についてです。市長、先ほど福島県について風評被害があるようなことも言われましたけども、実際何が風評で何が実害としてあるのかということがよくわからない状況でもありますが、実際国が発表しておりました福島県内の放射線量の値というのは意外と当てにならなかつたりすることが後から出てまいりまして、民間が測定している数字のほうがはるかに精度は高く、いろいろ情報として国がどこまで、あるいは福島県がどこまで出しているかという状況がわからない中であっては、行政が言っている風評被害という言葉についてはもっと慎重にこちらも見ていかなければいけないなと思っておりますが、今、福島からの避難者の方々が中心になってレインボープランの市民農場の中にある福幸ファームの中で作物をつくって、それを福島のほうに送って、福島県内の方々が喜んでくださってるという実態がありますが、彼らもこっちは放射性は全くないものだと思ってるの安心感があるわけですね。

ですから被害を受けた地域とずっとこれから長井もかかわっていく中で、長井の安全性ということもきちっと担保していく必要は、保証していく必要はあるんだと思うんですね。ぜひその辺考えても、来年度以降なりかもしれませんが、市

独自での放射線の測定というのは私は必要だと思ってるんです。でないと学校給食であったり地場産品の放射線の測定が継続していく中であっては、やはり当然市の考え方というのはそこに反映されてるわけですから、少々予算がかかっても、これが収束まで数十年かかるわけですから、そうしますとやはりその用意というのは市でもしておくべきことだろうなと思いますので、ここは答弁は要りません。私の要望だけで終わらせておきますが、最後に、観光振興課長のほうに1点お尋ねをいたします。

済みません、ちょっと。山形DCであります、やはりフェイスブックを使ったり何か使ったり、さまざまな媒体を使いながら、広告媒体を使いながらもこれお知らせしていかなきゃいけないことなんでありまじょうが、例えばふるさと応援大使という方々が結構都内いらっしゃるんですが、その方々への情報提供もあわせることは必要だということは当然認識してらっしゃるでしょうが、いつも言われるのは例えば高校駅伝大会とかマラソン大会とか長井でもたくさんスポーツイベントが多くなりましたけども、かなりの関係者の方々が来てくださってるのにその方々に対するいろんなものの販売であるとか商品の紹介であるとかということが非常に今までないので、関係者から不満の声が上がってるそうであります。これはもう長年のことなんだそうですが、そういったことに対してもちゃんと範疇に入れた観光振興、お客様対策ということを考えていただきたいんですが、最後に一言お願いいたします。

○小関勝助議長 鈴木広弥観光振興課長。簡潔にお願いします。

○鈴木広弥観光振興課長 駅伝につきましては、山形県の高校駅伝はそれほどでもないんですが、東北の高校駅伝の場合はそれなりにお客様いらっしゃるの、観光収入も結構あるというようなことを地場産業振興センターのほうからお聞

きしております。観光振興課のほうでもそういった点に力を入れて今後やっていきたいと思えます。

○小関勝助議長 3番、江口忠博議員。

○3番 江口忠博議員 とにかく各課さまざま課題連携しながら取り組んで、効率よい行財政執行を行っていただきたいということを最後にお願いを申し上げて、質問終わります。ありがとうございました。

○小関勝助議長 ここで昼食のため暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午後 0時02分 休憩

午後 1時00分 再開

○小関勝助議長 休憩前に復し、午前に引き続き会議を再開いたします。

なお、大沼 久議員から早退させてほしい旨の申し出があり、許可いたしましたので、報告いたします。

また、蒲生光男議員から、資料の配付について申し出があり、許可いたしましたので、ご報告いたします。

それでは、市政一般に関する質問を続行いたします。

### 蒲生光男議員の質問

○小関勝助議長 次に、順位3番、議席番号9番、蒲生光男議員。

(9番蒲生光男議員登壇)

○9番 蒲生光男議員 私の質問は3点でございます。できるだけ簡潔で明瞭なるご答弁をお願いをしておきたいと思えます。

ことしもあと1カ月を切りました。

ことしのユーキャン新語・流行語大賞が発表されました。トップテン流行語大賞は、じぇじぇをはじめ、今でしょ、倍返し、おもてなしの4つとなりました。ユーキャン新語・流行語大賞、この賞は、1年の間に発生したさまざまな言葉の中で、軽妙に世相をついた表現とニュアンスをもって、広く大衆の目・口・耳をにぎわせた新語・流行語を選ぶとともに、その言葉に深くかかわった人物・団体を毎年顕彰するものです。

1984年に創始。毎年12月上旬に発表。現代用語の基礎知識読者審査員アンケートを参考に、選考委員会によってノミネート語が選出され、トップテン、年間大賞語が選ばれる仕組みとなっております。

ノミネートされた数は50、その中には理解できない、それは私がですが、理解できない言葉も多数ありました。例えば、激おこぷんぷん丸は、ツイッターやニコニコ動画などでよく見られるもので、結構怒っているという状態をあらわすものだそうであります。顔文字もそうですが、顔文字とセットで使われることが多いとされております。ぷんぷん丸だけで用いられることもあります。また、落ち込んだ状態をあらわすガチしょんぼり沈殿丸という派生語も存在するといえます。

余談はさておき、時代は急速に進んでおります。時代に乗り遅れないよう、日々研さん努力を惜しんではならないと思えます。

質問の第1点は、総称して市民協力金についてであります。

この協力金については、水まつり協力金、社会福祉協議会会費、共同募金、歳末助け合い、日本赤十字社費などがあります。水まつり500円、社協会費700円、共同募金470円、歳末助け合い400円、日赤社費700円の合計2,770円あります。福祉生活あんしん課長及び観光振興課